

～福島市財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）～【平成29年度版 概要】

資産の形成状況のほか、現金の収支状況なども把握し、連結ベースまで作成することにより、本市の財務状況を一体的に示すものです。

※一般会計等：一般会計＋庁舎整備基金運用特別会計
※全体：一般会計等＋特別会計（財産区除く）＋企業会計（水道事業、下水道事業、農業集落排水事業）
※連結：全体＋一部事務組合・広域連合（6団体）＋福島地方土地開発公社＋出資比率25%以上の法人（7団体）

1. 貸借対照表（BS）

住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示した表で、作成基準日における財政状態を示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	444,936	620,337	675,112	1 固定負債	93,732	214,326	263,588
①有形固定資産	401,099	565,540	610,256	①地方債	74,137	136,244	157,605
i 事業用資産	168,864	175,204	214,765	②退職手当等引当金	19,594	20,575	17,127
ii インフラ資産	230,989	384,257	384,258	③その他（長期未払金等）	1	57,507	88,856
iii 物品	1,246	6,079	11,233	2 流動負債	11,805	18,996	20,744
②無形固定資産	—	8,518	44,749	①1年以内償還予定地方債	7,498	13,072	14,343
③投資その他の資産	43,837	46,279	20,107	②未払金・未払費用	46	1,200	1,502
2 流動資産	18,862	29,070	37,725	③賞与等引当金	1,221	1,332	1,353
①現金預金	8,532	15,713	23,652	④預り金	3,040	3,319	3,445
②未収金	461	2,428	2,929	⑤その他（前受金等）	—	73	101
③基金	9,994	10,994	11,161	負債合計	105,537	233,322	284,332
④その他（棚卸資産等）	△ 125	△ 65	△ 17	純資産の部			
3 繰延資産	—	—	1	純資産合計	358,261	416,085	428,506
資産合計	463,798	649,407	712,838	負債・純資産合計	463,798	649,407	712,838

一般会計等で4,637億円、全体で6,494億円、連結で7,128億円の資産を形成しています。純資産である3,582億円（一般会計等）、4,160億円（全体）、4,285億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である1,055億円（一般会計等）、2,333億円（全体）、2,843億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

2. 行政コスト計算書（PL） 及び 3. 純資産変動計算書（NW）

行政コスト計算書…1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政（下表1～6）サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。
純資産変動計算書…純資産が1年間でどのように変動したかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成が、（下表7～12）どのように変化したかを見ることができます。

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	89,390	149,015	183,319
①人件費	16,486	17,813	18,717
②物件費等（消耗品、維持補修費、減価償却費等）	29,917	41,131	44,722
③その他の業務費用（市債償還の利子等）	1,420	3,716	4,895
④補助金等	12,651	63,961	92,529
⑤社会保障給付	22,071	22,078	22,077
⑥他会計への繰出金	6,558	—	—
⑦その他	287	316	379
2 経常収益	4,423	14,721	18,927
①使用料及び手数料	1,713	11,616	11,599
②その他（財産貸付収入、預金利子等）	2,710	3,105	7,328
3 純経常行政コスト（1-2）	84,967	134,294	164,392
4 臨時損失（災害復旧事業費、資産除売却損等）	37,138	37,470	37,486
5 臨時利益（資産売却益等）	2	9	14
6 純行政コスト（3+4-5）	122,103	171,755	201,864
7 財源	118,429	171,432	201,521
税収等	59,773	94,583	94,516
国県等補助金	58,656	76,849	107,005
8 本年度差額（7-6）	△ 3,674	△ 323	△ 343
9 その他（資産評価差額、無償所管換等）	390	747	241
10 本年度純資産変動額（8+9）	△ 3,284	424	△ 102
11 前年度末純資産残高	361,545	415,661	428,608
12 本年度末純資産残高（10+11）	358,261	416,085	428,506

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で849億円、全体で1,342億円、連結で1,643億円になり、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等で1,221億円、全体で1,717億円、連結で2,018億円になり、この不足分については、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等で賄っています。

4. 資金収支計算書（CF）

行政活動に伴う現金（資金）の流れについて、異なる3つの区分に分けて示す表で、会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	4,619	9,132	
①業務支出	78,640	135,719	
②業務収入	82,575	144,329	
③臨時支出	37,138	37,300	
④臨時収入	37,822	37,822	
2 投資活動収支	△ 4,406	△ 5,505	
①投資活動支出	11,329	13,170	
②投資活動収入	6,923	7,665	
3 財務活動収支	666	△ 2,358	
①財務活動支出	7,419	12,887	
②財務活動収入	8,085	10,529	
4 本年度資金収支額（1+2+3）	879	1,269	
5 前年度末資金残高	4,613	11,375	
6 本年度末資金残高（4+5）	5,492	12,644	
7 前年度末歳計外現金残高	325	353	
8 本年度歳計外現金増減額	2,715	2,716	
9 本年度歳計外現金残高（7+8）	3,040	3,069	
10 本年度末現金預金残高（6+9）	8,532	15,713	23,652

- （1）業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
（2）投資活動収支：公共施設や道路整備などの資産形成や、投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
（3）財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など
- ※歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

☆主な分析指標

1 持続可能年数（健全性）
「行政サービスの提供は持続可能か」
○地方債償還可能年数
【地方債残高÷償還財源上限額】
年数が短いほど償還能力が高いことになる。

一般会計等	全体
20.7年	17.3年

2 世代間公平性
「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」
○純資産比率
【純資産÷資産】
比率が高いほど、現在までの世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担割合が少ないことになる。

一般会計等	全体	連結
77.2%	64.1%	60.1%

3 施設更新への備え
「公共施設・インフラ等の更新に対応できるか」
○資産老朽化比率
【減価償却累計額÷（償却資産＋減価償却累計額）】
比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいることを意味し、施設等の長寿命化対策や更新が必要となる。

一般会計等	全体	連結
60.2%	51.2%	49.1%